

# 女子の大学進学格差

## — 意識か構造か

九州大学男女共同参画推進室教授 河野 銀子

都道府県別の大学進学率には、男女格差や女性間の地域格差が見られるが、それは意識の問題なのだろうか。

日本には813の大学があり、約295万人の学生が在籍しているが、大学数の77%、学生数の74%は私立で、大学教育費の家計負担はOECD平均の2倍以上(52%)である。多くが私費負担で私学に進学する現状は、大学進学の階層差を生み出している。しかし、学費は家庭が負担すべきと考える国民が半数以上いるため、能力や意欲がありながら経済的事情で進学できなくても、家庭の問題に帰され、社会課題となりにくい。

こうした日本社会のありようは、地方の女子を不利な立場に追い込む。通学圏にある大学数が2、3という県は少なくないが、その大学に希望する学部がないとか、学力に見合わない場合、進学を断念するか、ひとり暮らしをして大学に通うしかない。後者の場合、学費に加えて家賃や生活費がかかるが、大学の3分の1は首都圏、6割は三大都市圏に立地している。世帯年収が首都圏より200万円近く低い県から進学すれば、家計をひっ迫してしまう。この壁は男女に共通するが、卒業後のリターンが男子ほどに期待できない女子には、いっそう高い壁となる。いまだ男女の賃金格差が解消せず、仕事と家庭の両立が困難な現実は、大人たちが女子の背中を押すのをためらわせるからだ。

実は、首都圏の女子の進学率は、他地域と比べて顕著に上昇した。2000年代の規制緩和により首都圏に私大が新增設されたためである。受け皿が増えたことにより、高校入学時には大学進学するつもりがなかったのに進学を希望するようになる「四大シフト」現象も生じた。地方の選択肢は変わらないので、高等教育の地方分散政策が講じられていた70～90年代よりも、大都市圏と非大都市圏の大学進学率の女性間格差は拡大した。政策転換により、地方の女子が置き去りにされてしまったのである。こうした構造的要因を見落とさないようにしたい。

### PROFILE

かわのぎんこ：上智大学大学院教育学研究科博士後期課程満期退学後、1996年6月に山形大学着任、2023年10月より現職。日本学術会議連携会員。専門は教育社会学、ジェンダーと科学技術。博士(社会学)。主な著書として、『理科離れしているのは誰か—全国中学生調査のジェンダー分析』(分担、日本評論社、2004)、『教員評価の社会学』(分担、岩波書店、2010)、『女性校長はなぜ増えないのか—管理職養成システム改革の課題』(編著、勁草書房、2017)、『新版 教育社会とジェンダー』(共編著、学文社、2018)、『女性研究者支援政策の国際比較—日本の現状と課題』(共編著、明石書店、2021)など。